

特247

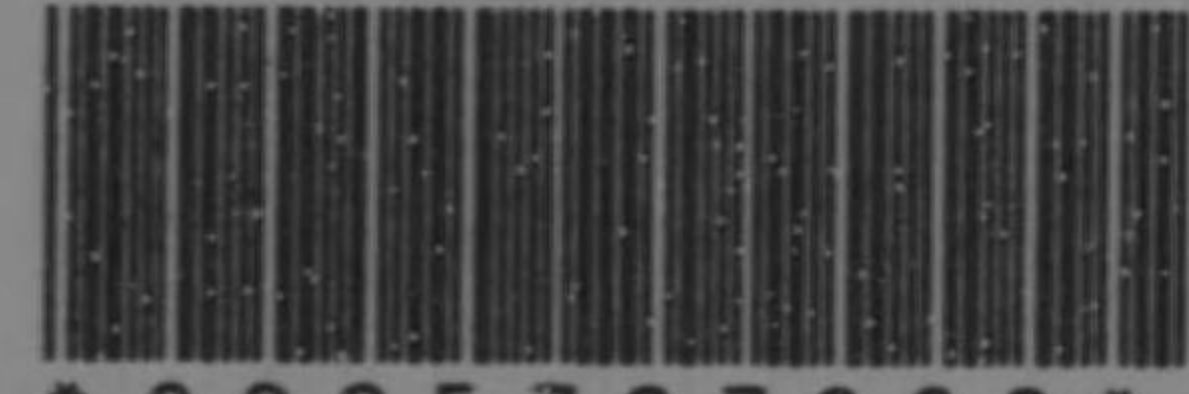
794

十六年六月
經濟調査及研究第十九輯

名古屋地方の平和工業に於ける

生産額の變動と企業合同

名古屋商工会議所



0025787000

0025787-000

特247-794

名古屋地方の平和工業に於ける
生産額の變動と企業合同

名古屋商工会議所

昭和16

ADF

時局經濟調査及研究第十九輯刊行に際して

名古屋商工會議所

昭和十四年九月以來市内の平和工業關係三十二工業組合から毎月生産額等の報告を受けてゐるが、一應これを取纏めて、統制の強化により中小平和工業の蒙つた影響を、主として生産額の變動から觀察した。特に生産數量と金額との増減の相互關係に着目し、平和工業に於けるインフレーションの進展とその影響を幾分なりとも實證的に検討したのであるが、原材料入手状況、製品の販賣状況等に依つてもインフレーションは陰に陽に前進してゐることは窺ひ得る。而もこの悪結果を最も背負はされてゐるものは中小平和工業ではなからうか。インフレーションの抑制こそは現下の統制經濟の一大眼目であることは云ふ迄もないが、これが防止の低物價政策も生産力擴充のための増産とは兩立し得なくなつた様であり、堅持された低物價政策も再検討されるに至つたかの如くである。かかる情勢の下にあつて平和工業殊に織維工業にあつてはその根本的對策として昨秋來企業合同が勸奨されてゐる。名古屋地方は全國屈指の織維工業地であり又經濟新體制の尖端を歩みつつあると云はれてゐるので、當地方に於けるその進捗状況を合せ記載した。極めて概觀的に傾向を把握することを主にした小冊子ではあるが何かの參考ともなれば幸である。

特247
794

目次

第一章	工業組合別最近の月々生産額の變動	一
第一節	序	一
第二節	各工業組合組合員の生産額の變動	二
第一	織維工業關係工業組合員の生産額の變動	二
第二	窯業及雜工業關係工業組合員の生産額の變動	三
第三	鐵工業關係工業組合員の生産額の變動	三
第四	平和工業の生産額指數の概觀	八
第二章	生産額の變動に現れたる諸傾向	九
第一節	生産金額に比し生産數量の減少	九
第二節	最近に於ける生産額の漸減	三
第一	生産數量の増加したる工業組合	三
第二	生産金額の増加したる工業組合	三
第三	特に生産額の増加したる理由	一六



一、生産數量の増加したる工業組合	二六
二、生産金額の増加したる工業組合	二七
第三節 最近の輸出不振と輸出品工業の生産額減少	二八
第四節 昭和十五年一月二月の電力制限の影響	二二
第五節 生産の季節的變動と統制経済下その變動の減少	二三
第三章 原材料入手及製品販賣の概況とインフレーションの進展	二五
第一節 原材料入手及製品販賣の概況	二五
第二節 インフレーション対策と企業合同	二七
第四章 企業合同の進捗状況	二九
第一節 企業合同の經過概観	二九
第二節 綿、スフ織物業の企業合同	三一
第三節 毛織物業の企業合同	三三
第四節 その他の業種の企業合同	三五
附 録 各工業組合員數の月々増減表	三七

第一章 工業組合別最近の月々生産額の變動

第一節 序

昭和十四年九月より市内平和工業關係三十二工業組合、即ち纖維工業關係十五工業組合、窯業及雜工業關係十二工業組合、鐵工業關係五工業組合に依頼して毎月各組合員の總生産數量、金額、原材料の入手状況、製品の販賣状況等に關する報告を得てゐる。その内容を實數を擧げて説明することは差控へ、大體最初に報告を得た昭和十四年九月の生産額を基準としてその増減を指數を以て概観することとする。十四年九月から報告を得なかつた數組合に就ては第一回の報告を得た月の生産額を基準とした。業種によつては製品が雜多な爲生産數量を出し得なかつた組合もある。十四年九月は支那事變勃發以來二年三ヶ月にして、戦時經濟も漸くその軌道に乗り初めた頃であり殊に九・一八價格停止令も實施され、爾來物價も一應安定を得たと云ひ得るからこの月を基準とすることは蓋し無意味ではなからう。こゝには十四年九月から十六年二月迄の分を取纏めたのであるが、その生産額の變動によつて中小工業の推移と近況の一面が窺はれるかと思ふ。各組合の生産數量金額を擧げるに當つて組合全體としての夫れを考へ組合員の増減をある程度度外視したが、事實これは附録によつても明かなる如く大差はないのである。名古屋味噌醬油工業組合よりは生産數量及金額の報告がないためこれを除外すると三十一工業組合となる。

愛知神佛金物工組	神佛金具	名古屋打双物工組	工作機械及物類 其他ノ打双物 即チ家庭用具 農具等	金額	數量	金額	金額
當一組員金額	九〇	當一組員金額	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇
九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇
一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一四四	一四四	一四四	一四四	一四四	一四四	一四四	一四四
九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五
一一五	一一五	一一五	一一五	一一五	一一五	一一五	一一五
一一五	一一五	一一五	一一五	一一五	一一五	一一五	一一五
一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇
一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二
八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇
一一六	一一六	一一六	一一六	一一六	一一六	一一六	一一六
九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇
七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三
二〇九	二〇九	二〇九	二〇九	二〇九	二〇九	二〇九	二〇九
八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四
二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九
九六	九六	九六	九六	九六	九六	九六	九六
一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇

(備考) 名古屋自動車は十四年十月を基準とす

第四 平和工業の生産額指数概観

以上の各工業組合別の生産額指数の外に、前述の三十一工業組合からの報告に基き「名古屋地方の平和工業の生産額指数」を作成し、當所の會議所時報に掲載することとしてゐる。この報告は十四年九月から得てゐるが出揃つたのは十五年一月で、而も一月二月は後述の如く電力制限の影響により生産額が減少してゐるのでこの二ヶ月は避け、十五年三月、四月、五月の三ヶ月の平均生産額を基準として、それ以後の指数を出した。組合により生産額には非常なる差異があり、一個月の生産額が八百萬圓に上るものもあれば一萬圓に満たないものもあるので、各組合毎に評量値を算出してゐる。基準となるべき平均一個月の生産額は一九、四三三、七一圓で、十五年六月より十六年一月に至る指数は次の如くである。

九六・三三二(六月)、八一・二七(七月)、七一・三二(八月)、七二・六四(九月)、七一・九七(十月)、六八・〇三(十

一月)、七三・七八(十二月)、七二・八一(一月)

これによると十五年八月以來生産額の減少が甚しいのを知る。主として原材料不足による縮小生産によるものである。

第二章 生産額の變動に現れたる諸傾向

第一節 生産金額に比し生産數量の減少

三十一工業組合の中、製品品種の雑多なるため生産數量の出し得ない六組合を除く二十五組合中、左記の五組合を除く二十組合では生産數量の減少に對し金額は比較的減少してゐない。全業種が平和工業關係に屬するものであつて、原材料入手難のため生産數量の減少するのは勿論であるが、一方生産品の價格は一般に上昇傾向にあつたことは事實でありこのため數量に比し金額は伸びてゐる。これが近時業者が餘儀なくせしめられた縮小生産の割合に營業困難化を招いてゐない一大理由であらう。

扱て左の五組合は全般的に數量に比し金額が伸びてをらずこゝに云ふ傾向に對しては例外をなすものである。

第二節 最近に於ける生産額の漸減

前年同月と比較可能なる十五年九月より十六年二月に至る各月の各組合の生産額を前年同月と比較すると、大部分の組合では生産數量、金額共に減少してゐる。今説明の便宜上生産額の増加したる組合を擧げその増加の著しくないことを見よう。

第一 生産數量の増加したる工業組合

左の表は十五年九月より十六年二月に至る各月で數字の記入してある月は前年同月よりも生産數量の増加したことを示し、數字は基準となる月の生産額に對する%だけの増加を示す。

組 合 名	十五年九月	十月	十一月	十二月	十六年一月	二月	備 考
名古屋染晒工組	三	二五	八				
愛知縣製綿工組	七	一	七〇	三五	三	二〇	
名古屋第二製靴工組	三三	一九〇	八六		七	七	
名古屋井戸ポンプ工組	五	七	七				

名古屋打双物工組	一						
名古屋紡織工組		二五					十四年十月を基準とす
愛知縣莫大小生地工組		三			四〇		
中部別珍染色工組	二八				三		
愛知足袋工組			六		三	二九	
名古屋輸出卓上ピアノ工組	二						
名古屋燃糸工組						一六	
愛知輸出綿織物染色工組						四〇	十五年一月を基準とす
名古屋硝子工組						三	
愛知縣木造船工組				四五〇	八〇〇	五九六	
日本時計工組					三		
愛知神佛金物工組					六	四	

名古屋輸出絹織物染色工組

十五年	十月	十一月	十二月	十六年	二月	備考
一	一	一	一	一	五	

第二 生産金額の増加したる工業組合

生産金額の増加を一組合員當り生産金額に就て見ることとする。左の表は十四年九月より十六年二月に至る各月で数字の記入してある月は前年同月よりも生産金額の増加したことを示し、数字は基準となる月の生産額に對する%だけの増加を表はすものである。これによるとやはり金額の増加も著しくないのであるが、生産金額では數量でよりも増加が目立つてゐる。これは要するに生産品の價格の昂騰したことを物語つてゐる。

組 合 名	十五年	十月	十一月	十二月	十六年	二月	備考
名古屋織物工組	二四	一	一	四三	五	三	
名古屋紡織工組	一	五	二元	一	五	八四	十四年十月を基準とす
名古屋輸出毛織工組	一	一	二元	一	一	一	
名古屋染晒工組	二三	一〇	六	二	一	一	
名古屋燃糸工組	四九	五	一	一	一	一三五	

名古屋硝子工組	一四	一	七	一	一	一	
愛知縣ベニヤ板工組	一	五	五	一	一	一	
愛知縣木造船工組	三〇	二三	二六八	二〇九	二九〇	二六七	
名古屋第二製靴工組	三四	一、四三五	六	一	八〇	八	
中部日本段ボール紙器工組	三	三五	一	五〇	一〇	一	
日本時計工組	三	三	一	一	四三	二四	
名古屋井戸ポンプ工組	一八	一〇六	六	一	一	一	
名古屋打双物工組	八	四	二	九	一	一	
愛知縣莫大小生地工組	一	一	一	七	四	一	
名古屋輸出絹織物染色工組	一	一	一	四	六	一八	
中部別珍染色工組	一	一	一	五	七	一	
愛知縣製綿工組	一	一	一	三	二九	三	

愛知 足袋工組						三	六	七
日本輸出ベニヤチエスト工組						一		十五年一月を基準とす
愛知 神佛金物工組						一		

第三 特に生産額の増加したる理由

右生産額の増加したる組合で比較的増加の著しいものに就きその理由を考察しよう。一般に十四年下期は十五年下期に比し統制の不馴馴等のため原材料の配給が不圓滑を來し、その絶対量は多かつたにせよ業者を困らせた場合があり業種によつては生産額の減少を招來してゐる。

(一) 生産數量の増加したる工業組合

○名古屋染晒工組

十四年九月十月頃は原材料の配給不圓滑のため生産數量は減少したが十五年同期には稍増加した。

○愛知縣製綿工組

十四年九月頃は原材料及勞力不足のため生産數量は減少したが十五年度には増加した。

○名古屋第二製靴工組

前述の如く十五年下期には代用皮革による製靴が主となり生産數量は増加した。特に十五年九月十月には七・

七禁止令に基き牛革を一部使用したるものも縣當局の販賣許可を要し、大阪府、滋賀縣等他府縣生産の既製品のストックも全部販賣許可申請をなし之が許可されたので一應九月及十月の生産額に繰入れたために異常な増加を示した。

○名古屋井戸ポンプ工組

十五年九月十月にはポンプ完成品が増加して十四年同期の約二倍となつてゐるがその絶対額は極めて少い。

○名古屋打双物工組

十四年より稍増加してゐるがその絶対額は少い。

(二) 生産金額の増加したる工業組合

○名古屋紡織工組

○名古屋織物工組

○名古屋輸出毛織工組

當地方の重要工業にしてその絶対額も非常に多額に上る織物業が生産數量は十五年下期に十四年同期より減少してゐるが金額は増加してゐる。織物の價格昂騰によるものである。

○愛知縣木造船工組

生産品の單位が非常に大きく發注品の完成と否とにより生産額に大差を生ずるのである。例へば十五年一月には完成したるものなく生産額は零となつてゐる。現今では注文は多く勞力不足に困つてゐる。

○中部日本段ボール紙器工組

資材の關係から部厚い段ボールの製造が多くなり紙器も之に應じて單價が次第に高くなり生産金額は増加してゐる。

○名古屋染晒工組

○名古屋第二製靴工組

○名古屋井戸ポンプ工組

○名古屋打刃物工組

(一)に於て前述した處と同じ。

第三節 最近の輸出不振と輸出品工業の生産額減少

最近の國際情勢の悪化特に三國同盟以後の日米關係の悪化、ボンドブロックへの輸出不振による我國貿易殊に輸出の減退は容易ならぬ問題であつて、輸出品製造工業はこれが爲に生産額の減少を來たしてゐる。業種によつては減少してゐないものもあるが最近八ヶ月間の生産額に就き減少状態をみれば次の如くである。

(1) 輸出品製造専門の關係工業組合

組 合 名	生産額			備 考
	七月	八月	九月	
名古屋輸出莫大小工組	二九 八五	二七 八五	二六 八四	十五年一月を基準とす
當り金額	三〇〇	三〇〇	二四	
金 額	三〇	二七	二八	
數 量	一八	九	一三	
當り金額	五五	四八	三三	
金 額	五	四	五	
數 量	六	九	七	
當り金額	九	一三	一〇	
名古屋輸出卓上ピアノ工組	二六 八四	二五 八三	二四 八二	十五年一月を基準とす
當り金額	三〇〇	三〇〇	二四	
金 額	三〇	二七	二八	
數 量	一八	九	一三	
當り金額	五五	四八	三三	
金 額	五	四	五	
數 量	六	九	七	
當り金額	九	一三	一〇	
名古屋輸出樂器玩具工組	二二 八二	二一 八一	二〇 八〇	十五年一月を基準とす
當り金額	三〇〇	三〇〇	二四	
金 額	三〇	二七	二八	
數 量	一八	九	一三	
當り金額	五五	四八	三三	
金 額	五	四	五	
數 量	六	九	七	
當り金額	九	一三	一〇	
日本輸出ベニヤチエスト工組	二〇 八一	一九 八〇	一八 七九	十五年一月を基準とす
當り金額	三〇〇	三〇〇	二四	
金 額	三〇	二七	二八	
數 量	一八	九	一三	
當り金額	五五	四八	三三	
金 額	五	四	五	
數 量	六	九	七	
當り金額	九	一三	一〇	

組合名	生産額	愛知輸出絹織物染色工組		
		数量	金額	一組員当り金額
	七月	一三九	五七	四一
	八月	一三八	五八	四一
	九月	一五六	七三	四三
	十月	一六〇	七八	四二
	十一月	一五九	七七	四一
	十二月	一三九	七八	四三
	十五年一月	一四〇	七〇	四一
	二月	一三四	六八	四一
	備考	十五年一月を基準とす		

※印は逆に最近生産額の増加せるもの。
 (2) 輸出品が相當量を占める關係工業組合

組合名	生産額	名古屋紡織工業組合			愛知毛織物整理工組			愛知縣ベニヤ板工組		
		数量	金額	一組員当り金額	数量	金額	一組員当り金額	数量	金額	一組員当り金額
	七月	一〇六	一八	一七	八〇	九六	一〇	二〇	二七	八
	八月	九九	二〇	二〇	八二	九六	一〇	一九	二七	八
	九月	八七	二〇	二二	七六	八二	一〇	一九	二七	八
	十月	二二	二四	二二	六六	八二	一〇	一九	二七	八
	十一月	一〇七	二二	二二	六六	八二	一〇	一九	二七	八
	十二月	九八	二二	二二	六六	八二	一〇	一九	二七	八
	十五年一月	九八	二二	二二	六六	八二	一〇	一九	二七	八
	二月	九二	二二	二二	六六	八二	一〇	一九	二七	八
	備考									

組合名	生産額	中部日本段ボール紙器工組			名古屋陶磁器工組		
		数量	金額	一組員当り金額	数量	金額	一組員当り金額
	七月	六	二二	二七	二二	二二	二二
	八月	五	一八	二四	二二	二二	二二
	九月	五	一六	二二	二二	二二	二二
	十月	四	一六	二二	二二	二二	二二
	十一月	三	一七	二二	二二	二二	二二
	十二月	三	一七	二二	二二	二二	二二
	十五年一月	五	一八	二二	二二	二二	二二
	備考	直接輸出品に非ざるも陶磁器等の輸出品包装に用ゆ			十五年一月を基準とす		

第四節 昭和十五年一月二月の電力制限の影響

昭和十五年一月二月の冬期湯水期に未曾有の電力饑饉に遭遇し、平和工業はおしなべて一ヶ月六、七日の休業を餘儀なくせしめられ、それに原材料、労力の不足も拍車をかけて左の如き生産額の減少を來してゐる。即ち三十一工業組合中電力を使用する月産額約十萬圓以上の組合に就き十四年九月を基準として同年十一月より十五年五月に至る各月の生産指數を見ても明白なる結論が得られるのである。

組合名	生産額	十四年十一月	十二月	十五年一月	二月	三月	四月	五月	備考
名古屋織物工組	金額	二九	三三	三三	三三	三三	三三	三三	
	一組員当り金額	二九	三三	三三	三三	三三	三三	三三	

神佛金物等の業種である。

消費財の生産は益々抑制され我國全體としても十二年六月に對し十四年六月は約一割二分の減少、十四年六月に對し十五年六月は更に一割五分の減少で、これ等三個年を通じて約二割五分を減少してゐるのであるから原材料の激減は推して知るべしである。

次に製品の販賣狀況に就いて述べれば全業種共、入手し得る原材料を以てしては到底全需要を充し得ないのである。前述の如く國際關係の急變により不振を歎く輸出品製造業もあるが、一般には需要極めて旺盛である。一般會計が三十億圓に達しなかつた事變前に比し豫算の急激なる膨脹は必然的にインフレーションを惹起せしめてゐる。日銀券、小額紙幣、補助貨幣を合計した流通高を見ても

昭和十二年下半年平均	二、一二九百萬圓
同 十三年下半年平均	二、四九四百萬圓 (増加率一七・一%)
同 十四年下半年平均	三、一九八百萬圓 (増加率二八・二%)
同 十五年下半年平均	四、二六六百萬圓 (増加率三三・八%)

となつてをり、而も戦前は現金通貨流通の増加せる場合、その増加分約半額が普通銀行の手許現金に他の半額は銀行外流通現金に分布されたのであるが、戦争と共に銀行外流通に分布される比重が益々高まつたのである。この膨脹通貨の分布は主に消費的支出に向けられたわけである。これを反映せる卸賣物價と小賣物價の騰勢を見ると、十四年對十五年の騰貴率は卸賣物價一三%で、小賣物價は一六%である。かゝる情勢の下では製品販賣狀況の良好なること論

を俟たずして明かである。

第三にインフレーションの進展と恐慌現象に就いて述べよう。事變の進展と共に統制が強化されたがそれにも拘はらずインフレーションの進展は容易に之を阻止することが出来ない。原材料の不足はインフレーションによつて喚起された旺盛なる需要を充すことが出来ず、こゝに闇取引、抱合販賣、生産品の品質低下等が行はれて經濟の混亂を起すことあるべき動機が胚胎する。又時局産業に於ては下請制度と云ふ低賃銀の利用により、インフレーションの悪結果たる原材料、勞力の不足等を平和産業に轉嫁せしめることにより時代の寵兒となつてこゝに所謂跋行的景氣が現出したのであつた。然るに世界情勢の變轉、特に三國同盟以後は時局産業も低技術の下請制度の利用によつては高度國防國家建設の目的を達し得ず下請制度の整理が問題となり技術の向上のために資本はその活動を要請されたのに、一方平和産業では益々原材料の歐米依存の脱却を強いられ資本は活動の刺戟を失つたかの如くである。かくして恐慌は先づ信用の破壊となり金融恐慌の姿をとる可能性が生じた。昨年下半年金融市場の梗塞が現れ金融的基礎の脆弱なる中小工業更生が問題となり又新興コンツェルンの整理が問題化された。

第二節 インフレーション対策と企業合同

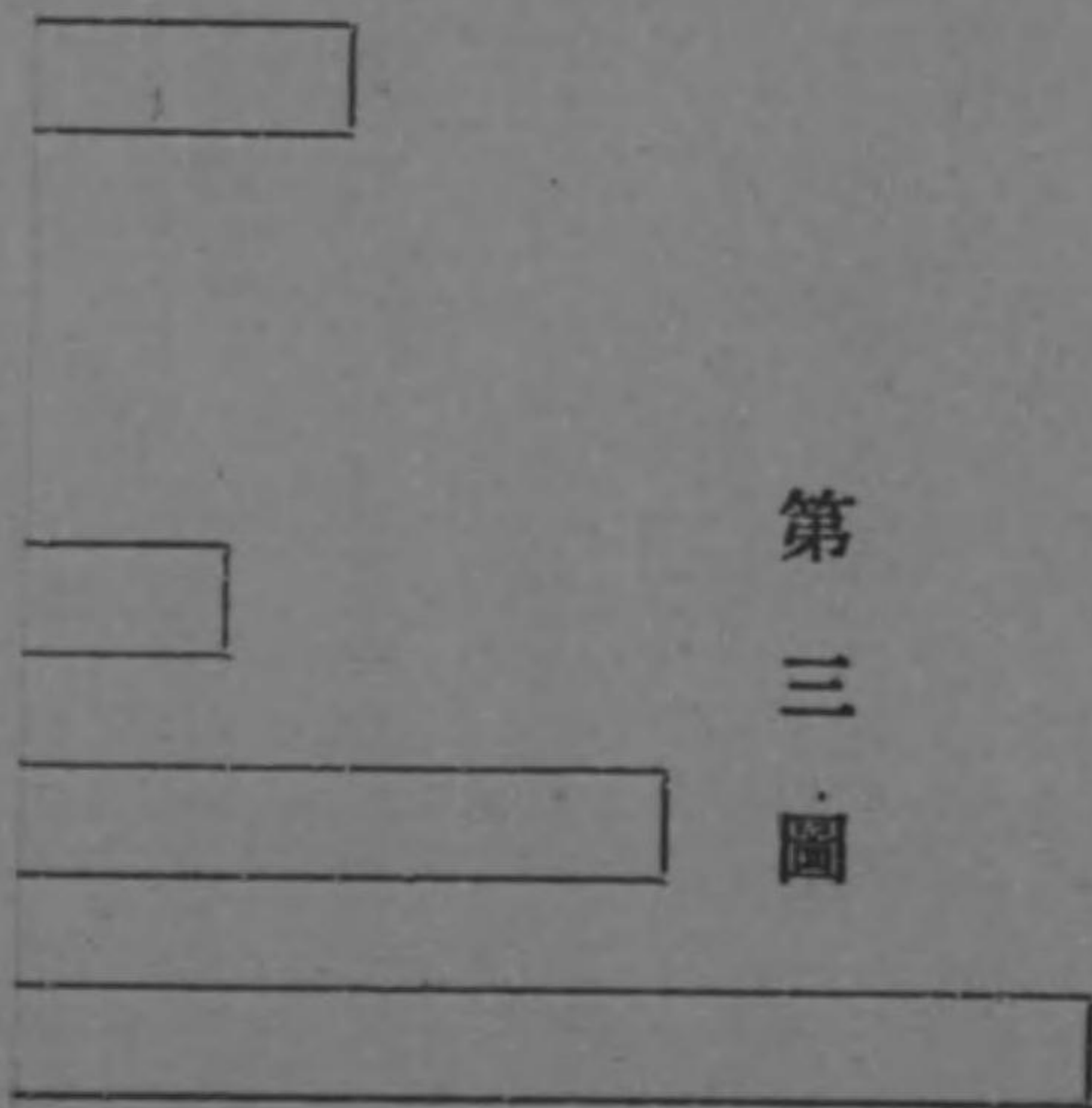
かゝる情勢の下に於て中小工業、殊に平和工業、就中纖維工業の整理統合企業合同が十五年十一月以來懸念され、これが最近の中小平和工業問題の焦點となつてゐるかの如くであるが、實際には要求される形式の完全合同は餘り實現されてゐない。こゝに暫く戦時經濟下に於ける企業合同の意義に就き理論的に考察しよう。

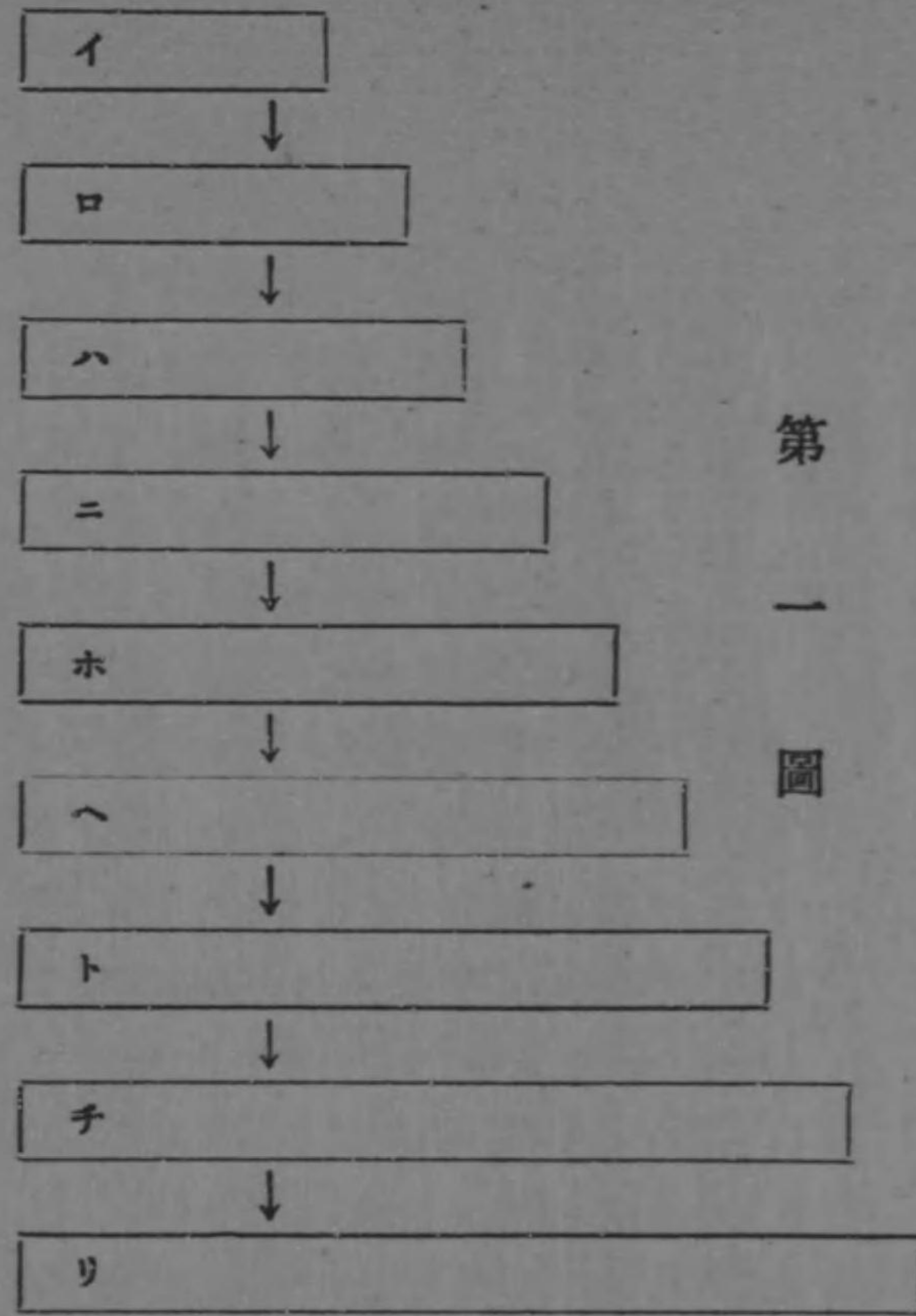
今嚴密なる前提條件は省略し一國の生産組織（生産行程）を次の第一圖、第二圖、第三圖の如き簡單なる圖解を以て表し、且つ各行程をイロハニホ……と幾つかの單位に分割し上部は生産財（中間生産物）の生産組織を下部に行くに従ひ消費財の生産組織に近づき最下部は消費財生産單位を示すものとする。例へば第一圖に就ては、一國の生産組織をイロハニホ……と分割しイロハは生産財の生産組織の單位であるのに對しトチと下部に行くに従ひ消費財の生産組織の單位たるに至る。

凡そ一國の生産力は自然的人的資源を同一とすれば略一定である。今一國の生産力を一定としてこれを一つの三角形の面積を以て表し、又三角形の高さは生産の高度即ち生産財生産組織の範圍を、底邊は消費財生産の範圍を示すと假定する。三角形の面積が一定であると底邊の短きものは高さが高く底邊が長ければ高さが低い。前掲の圖表については第一圖の如きは高さは高く底邊は短い。即ち消費財生産組織が比較的狭範圍であるのに對し生産財生産組織が廣範圍であり生産は高度性を有してゐる。而して第二圖第三圖となるに従ひ逆となつてゐる。

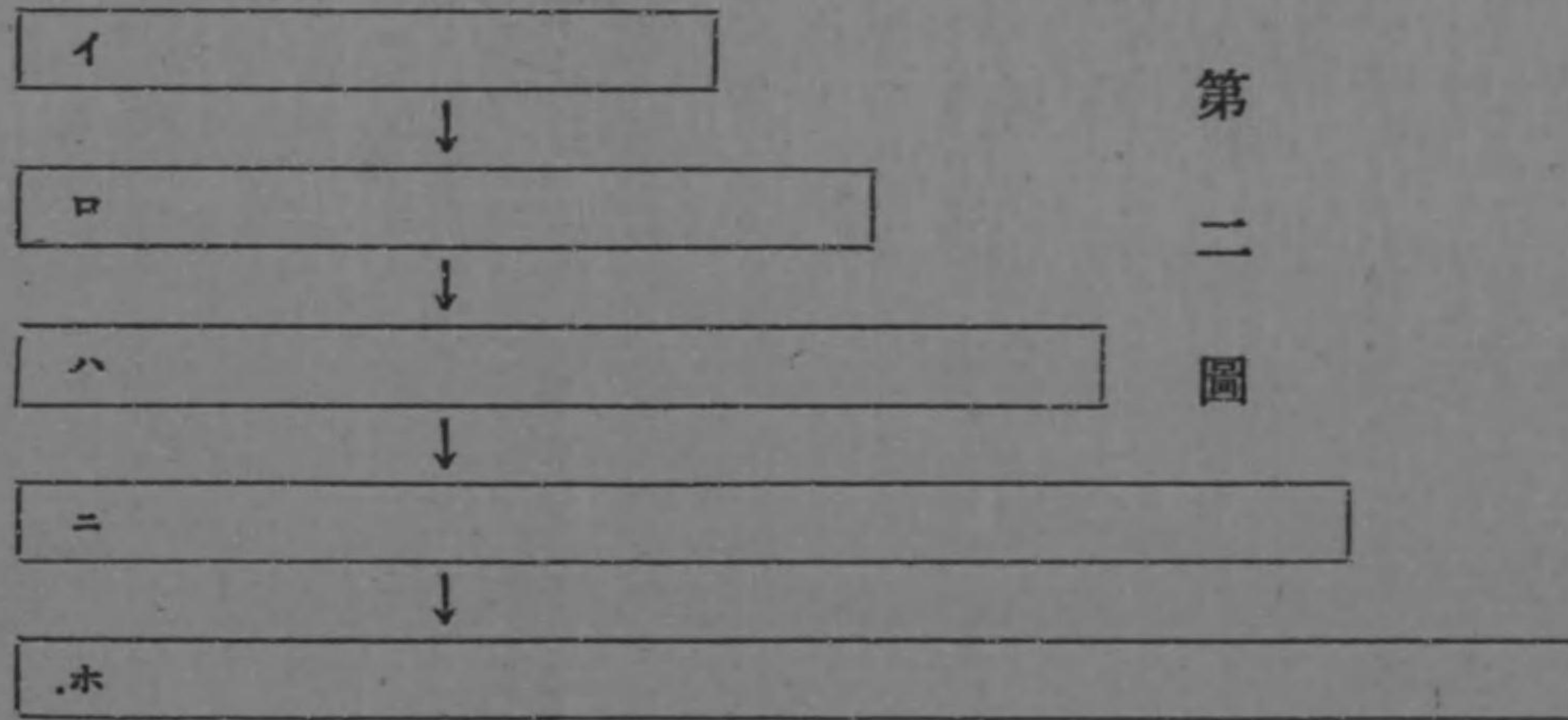
轉じて貨幣と關聯して生産組織の變動を見よう。凡そ生産は物と貨幣とが相對し相介して行はれるのである。生産の側から通貨を見れば第一圖の如き生産組織は消費財生産が狭範圍で消費財貨に投ぜられる通貨の量は少いが、第二圖第三圖の生産組織にあつては逆である。又通貨の側から生産を見れば流通する通貨の量が増加すれば即ちインフレーションの現象が起ると生産は第一圖から第二圖、第三圖の様に低下するのである。即ち通貨の増大に應じて消費財生産が増加するのは完全なる計畫經濟の行はれざる限り自然であるからである。而して現下の國際狀勢の下では第一圖の如き高度生産組織は凡ゆる物資に有無相通採長補短の國際經濟の破壊されつゝある時にあつては比較的健全なる

第三圖

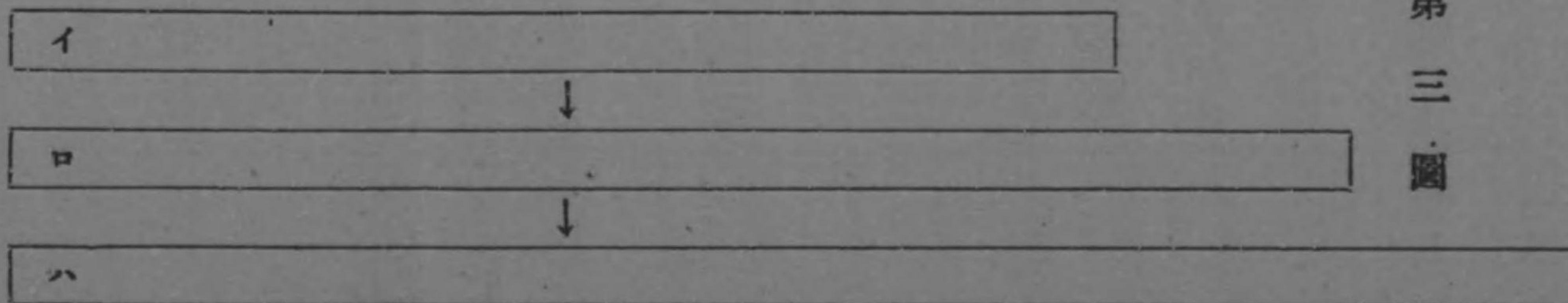




第一圖



第二圖



第三圖

ものであるのに反し、第二圖、第三圖の如き消費財の生産組織が廣範圍を占める生産組織は不健全なるものであり、インフレーションが展開の状態にあるから第一圖の如き生産組織に編成替し以て生産の高度化が要請されねばならない。而して第三圖から第二圖、第一圖の如き生産組織への編成替は國民が消費を節限してよつて生ずる餘剰の自然的資源を生産財生産の高度（上部）生産組織に向けることにより達成されるのであるから消費節限の上から消費財生産組織の範圍を縮小することが必要である。

我國の生産組織を見るに少くとも第一圖の如き高度生産組織を有しないのであり、かゝる主旨に基づいて消費財の生産組織を整理統合し企業間の合同、職業の再編成を計り生産を高度化せしめることは高度國防國家建設上已むを得ざる方策であると云はねばならない。

第四章 企業合同の進捗状況

第一節 企業合同の經過概観

實際問題として企業合同は如何に進捗してゐるか。(1)企業合同の經過(2)綿ス・フ織物業、毛織物業、(3)その他の業種の合同の進捗状況を概観しよう。

(1) 統制經濟下の企業合同は、自由主義經濟下の夫れとは餘程意義を異にしてゐることは云ふ迄もなく、後者は原材料の不足による遊休施設を整理統合して物と人とを高度國防國家建設に必要な部門に振向けることを主眼とする

第三節 毛織物業の企業合同

(註) 右は十六年五月一日現在にして企業合同體數には目下其の手續中のものを含む、同一組合員にして二以上の工業組合に加入せる者は之を重複掲記した。

工業組合名	員數	織機臺數	未合同數		合同比率	
			員數	織機臺數	員數	織機臺數
尾北綿布	10	103	1	103	100	97
尾州絹織物	208	772	1	208	100	100
尾州西織物	103	3,339	1	103	100	100
愛知縣毛布	103	1,367	1	103	100	100
三州織物	18	795	1	18	100	100
名古屋織物	65	833	1	65	100	100
知多小巾綿布	55	6,060	1	55	100	100
知多中巾綿布	1	8	1	1	100	100
三河橋豆織物	1	8	1	1	100	100
豐橋織物	1	8	1	1	100	100
名古屋絹織物	112	1,301	1	112	100	100
東三絹織物	1	100	1	1	100	100
合計	393	39,419	110	1,031	27.7	28.2

(2) 未合同のもの及合同比率

工業組合名	員數	織機臺數	未合同數		合同比率	
			員數	織機臺數	員數	織機臺數
名古屋紡織	10	3,331	1	277	97	98
三河織物	1	27	1	7,666	100	98

工業組合名	員數	織機臺數	未合同數		合同比率	
			員數	織機臺數	員數	織機臺數
尾州織物	38	4,760	1	73	25	3,916
尾州絹織物	382	3,933	8	73	2.1	3,888
尾西織物	1,336	14,530	81	1,241	9.1	3,888
愛知縣毛布	103	1,367	1	1,366	1.0	8,282
三州織物	18	795	1	794	5.6	1,877
名古屋織物	103	1,367	1	1,366	1.0	1,073
知多小巾綿布	370	4,033	3	1,054	0.8	1,028
知多中巾綿布	24	6,485	5	1,447	2.1	2,311
三河橋豆織物	6	110	1	109	16.7	110
豐橋織物	33	3,303	1	329	1.3	1,375
名古屋絹織物	112	1,301	3	1,298	1.3	1,89
東三絹織物	1	100	1	99	100	3,775
合計	3,702	37,644	136	1,366	3.7	3,775

(1) 合同完了のもの

工業組合名	合同完了のもの		合同完了のもの		合同完了のもの		合同完了のもの		合同完了のもの	
	種類	数	種類	数	種類	数	種類	数	種類	数
尾北毛織	小組合	20	綿スフ織機	3	小組合	20	綿スフ織機	3	小組合	20
	有限会社	4	合計	7	合計	4	合計	7	合計	4
尾西毛織	小組合	3	綿スフ織機	2	小組合	3	綿スフ織機	2	小組合	3
	有限会社	4	合計	5	合計	4	合計	5	合計	4
名古屋輸出毛織	小組合	2	綿スフ織機	1	小組合	2	綿スフ織機	1	小組合	2
	有限会社	1	合計	3	合計	1	合計	3	合計	1
	合計	27	合計	10	合計	27	合計	10	合計	27

(2) 未合同のもの及合同比率

工業組合名	未合同のもの	合同比率(%)
津島毛織	小組合	7
	有限会社	1
	合計	8

工業組合名	未合同のもの		合同完了のもの		合同完了のもの		合同完了のもの		合同完了のもの	
	種類	数	種類	数	種類	数	種類	数	種類	数
尾西協議會	小組合	20	綿スフ織機	3	小組合	20	綿スフ織機	3	小組合	20
	有限会社	4	合計	7	合計	4	合計	7	合計	4
名古屋輸出	小組合	3	綿スフ織機	2	小組合	3	綿スフ織機	2	小組合	3
	有限会社	4	合計	5	合計	4	合計	5	合計	4
津島毛織	小組合	2	綿スフ織機	1	小組合	2	綿スフ織機	1	小組合	2
	有限会社	1	合計	3	合計	1	合計	3	合計	1
	合計	27	合計	10	合計	27	合計	10	合計	27

(註) (1)及(2)は昭和十六年四月十五日現在にして完了見込のものも含む。尾州とは尾北綿布・尾州織物・尾州絹織物・尾北織物の各工業組合を、尾西協議會とは尾西毛織物尾西織物の各工業組合を總括したものである。

第四節 其の他の業種の企業合同

工業組合名	員組合 數	合		同		體		合		
		小工 組合	業 員	所屬 組合 數	有限 會社	所屬 組合 數	商法 上 の 會社	所屬 員 數	合同 體數	員 計 數
愛知縣製絨	一四九									
愛知足袋	四〇									
名古屋陶磁器	二二									
名古屋硝子	五									
愛知縣ベニヤ板	四									
名古屋自轉車	一四九									
名古屋エナメル塗	四九									
合計										

(備考) 右は十六年五月一日現在

附録 各工業組合員數の月々増減表

組名	員數															
	十四年 九月	十月	十一月	十二月	十五年 一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
(1)纖維工業關係																
名古屋織物工組	一〇三	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋紡織工組	三九	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋輸出毛織工組	一〇三	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
愛知縣莫大小生地工組	一〇	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋輸出莫大小工組	一〇	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋綿織物染色工組	三三	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋輸出絹人絹織物 染色工組	三三	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
中部別珍染色工組	三三	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
愛知毛織物整理工組	二四	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋染晒工組	二九	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋燃糸工組	二四	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
愛知縣製絨工組	四三	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
愛知縣製綿工組	四三	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
愛知縣製絨工組	二六	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
愛知縣輸出工織物	九	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃

合 組 郡	十一年											
	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月
(2) 窯業及雜工業關係	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋硝子工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋輸出卓上	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋玩具工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
愛知縣ベニヤ板工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
愛知縣木造船工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋第二製靴工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
愛知縣金箔工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
中部日本段ボール	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
紙器工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋味噌醬油工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
日本輸出ベニヤ	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
チエースト工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋陶磁器工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
愛知足袋工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
(3) 鐵工關係	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋自轉車工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
日本時計工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋井戸ポンプ工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
名古屋打双物工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
愛知神佛金物工組	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(備考) 一印は無報告、〃印は前月と同じ

時局經濟調査及研究

- 第一輯 炭價引下方策としての港灣施設の改善
(港灣施設の良否が石炭配給費に及ぼす影響の具體的事例)
(餘部ナシ)
- 第二輯 商人排除運動と其の經濟的意義
(特に販賣組合の營利性と社會相剋性に就て)
昭和十三年十月刊行
- 第三輯 現下のインフレーション問題の基調
(特に消費財の減少に關聯して)
(餘部ナシ)
- 第四輯 名古屋市内商店に於ける小商店員雇關係の現状
昭和十四年四月刊行
- 第五輯 産業組合と商人の活動分野に就て
(餘部ナシ)
- 第六輯 従業者雇人制限令實施の影響並に之に對する使用者側の意見
(餘部ナシ)
- 第七輯 時局の名古屋市工業特に中小工業に及ぼしたる影響
(工業、同業、準則、申合及び酒造組合を中心としたる調査) 附 名古屋市工業に於ける中小工業の地位
(餘部ナシ)
- 第八輯 名古屋市内重工業工場に於ける勞務者住宅問題の現状
(現下の住宅對策の示唆として)
(餘部ナシ)
- 第九輯 商工省委囑調査
名古屋市内に於ける小賣業經營の實態(餘部ナシ)
- 第十輯 中部地方に於ける電力制限問題の經過並に影響
(餘部ナシ)
- 第十一輯 名古屋市内に於ける商店法施行後一ヶ年間の影響
昭和十五年五月刊行
- 第十二輯 名古屋市内商店に於ける商店員の日常生活並に勤務狀況
昭和十五年五月刊行
- 第十三輯 名古屋市内に於ける金屬機械器具工業の下請工業問題
(中小鐵工機械工業對策への示唆として)
(餘部ナシ)
- 第十四輯 統計上より見たる名古屋經濟の現勢
昭和十五年九月刊行
- 第十五輯 名古屋市に於ける有限會社設立狀況
昭和十五年十二月刊行
- 第十六輯 名古屋市に於ける中小工業の現状と轉失業問題
昭和十五年十二月刊行
- 第十七輯 名古屋市米穀販賣業に於ける共精共販の實情
昭和十六年一月刊行



第十八編 中部日本に於ける名古屋・大阪・東京三都の商團比較
 一三都の對中部地方發達貨物を中心として觀たる一
 昭和十六年三月刊行

昭和十六年六月二十日印刷
 昭和十六年六月二十五日發行

編輯兼發行人	名古屋市中區大池町四丁目一番地 名古屋商工會議所内
印刷人	奥野
印刷所	名古屋市中區千早町五丁目十六番地 中尾五
發行所	名古屋市中區大池町四丁目一番地 株式會社 誠

代表電話中③一八一八
 振替名古屋五〇〇〇番

平 郎 社 所

